

## 2010年ボゴール目標達成評価に関する首脳声明 (骨子)

- 5つの先進エコノミー（オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド及び米国）及び8つの自ら進んで加わった途上エコノミー（チリ、中国香港、韓国、マレーシア、メキシコ、ペルー、シンガポール及びチャイニーズ・タイペイ）による、ボゴール目標\*達成に向けた進展を評価。
- 報告書は、これらの13のエコノミー（以下、「2010年エコノミー」）が、更に取り組むべき作業が残っているものの、ボゴール目標達成に向けて顕著な進展を遂げたことを示している。
- 関税に関しては、2010年エコノミーの単純平均実行関税率は、8.2パーセント（1996年）から5.4パーセント（2008年）まで大幅に削減。
- サービス貿易に関しては、国内政策改革、国際的な分野別協定並びに地域貿易協定及び自由貿易協定の締結・実施を通じて、自由化に重要な進展があった。
- 投資に関しては、2010年エコノミーが外国投資に対して最恵国待遇及び内国民待遇を付与している二国間投資協定又は地域貿易協定及び自由貿易協定の数は、160（1996年）から340（2009年）に増加。
- 貿易円滑化に関しては、貿易円滑化行動計画の下で、APEC地域で貿易取引費用を5パーセント削減（2002－2006年）し、更なる5パーセント削減（2007－2010年）に向けて取組を実施。国際開発金融機関との協働も開始、更なる貢献を歓迎。
- 関税、サービス貿易及び投資に関する規制の削減・撤廃、非関税措置や「国内での」課題等の改善促進により、貿易・投資を更に自由化・円滑化するためのコミットメントを維持しなければならないことを認識。

---

\* 1994年APEC首脳会議（於：インドネシア・ボゴール）の宣言に掲げられた「自由で開かれた貿易及び投資を、先進エコノミーについては2010年までに、途上エコノミーについては2020年までに達成する」との目標